様式第二を次のように改める。

様式第二（第10条関係）

実施予定返金措置計画の認定申請書

年　　月　　日

消費者庁長官　殿

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名
連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第10条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

１　実施予定返金措置の内容及び実施期間

２　実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知に関する事項

３　実施予定返金措置の実施に必要な資金の額及びその調達方法

表１のとおり。

（表１）

	自己資金	資金の借入れ	その他	合計
金額				
調達先名称	―			―
備考				―

（単位：円）

４　その他

５　添付資料

表２のとおり。

（表２）

番号	添付資料の標目	資料の内容の説明	備考

以上